

平成 29 年 5 月 10 日理事会承認

平成 29 年 5 月 30 日通常総会承認

第 56 期  
(平成 28 年度)  
事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

## 第 56 期事業報告

(自平成 28 年 4 月 1 日～至平成 29 年 3 月 31 日)

### はじめに

第 56 期は、安心して社会生産性の高い電子文書情報社会の構築をめざす「JIIMA ビジョン 2016」の実現の実質初年度として、文書情報マネジメントの基盤を確立しつつ、3本柱の公益目的事業；①調査・開発に関する事業、②人材育成に関する事業、③普及啓発に関する事業を、いずれも概ね計画どおり、将来への布石を含めて着実に実施することができました。

特に文書情報マネジメント業界にとって長年の夢であり、JIIMA活動の原点でもある e-文書法 税務関係書類スキャナ保存の大幅な規制緩和の実施については、平成 27 年度で金額制限や実印相当の電子署名の廃止、平成 28 年度ではスマホ等による記録の追加緩和も決定するなど、2 年間連続して大幅な規制緩和が実現することができました。

市場での関心の高まりに対応して、規制緩和後のルールを正しく普及啓発したり、国税要件を満たすスキナ保存ソフトの認証審査事業も開始することが出来ました。

また 3 年計画で進めてきた「統合文書情報マネジメントの ISO 化」事業については、最終年度となり、2017 年夏に ISO19475 として、正式な国際規格となる目途をつけることも出来ました。

人材育成事業においては、文書情報管理士検定試験のコンピュータ試験方式への移行が順調におわり、地方在住者の受験機会の拡大と試験運営の効率化を図ることが出来ました。

なお 4 月末に判明した嘱託元職員による金銭不正流失事故につきましては、9 月臨時総会で決定した役員処分や監事監査体制の強化等を進め、12 月に内閣府から「報告を以って了とする」ことが決定され、2 月の立ち入り調査においても内部統制整備に対する取り組みも含めて、承認を得ることが出来ました。

JIIMA 会員の皆様には、改めてお詫び申し上げると共に、引き続いて抜本的な信頼回復措置としての内部統制に関わる体制整備と、その実施に努めてまいります。

協会財政につきましては、会員各位のご理解を頂き、緊急の事故対策を講じつつも、期首計画を満たす決算となり、再建に向かって順調に滑り出しております。

最後になりましたが 関係省庁・関係団体の皆様からの、ご指導ご支援に御礼申し上げます。また JIIMA 会員の皆様、種々の委員会活動にボランティアとして参画された委員の皆様には、敬意と感謝を申し上げます。

当協会が第 56 期に重点的に実施した事業活動は、下記の通りであります。

## I. 戦略的重点活動

JIIMAビジョン2016の初年度として「安心で社会生産性の高い電子文書情報社会を構築」するため、必要な新規プロジェクトを立ち上げて、活動を開始した。

### 1. 新規プロジェクト

#### (1) 電子文書信頼性向上プロジェクト

電子文書の信頼性を向上するための政策提言をめざして、学識経験者とJIIMA 専門家を中心とするプロジェクト活動を開始しました。今期は電子化先進国と日本の現状把握や、制度上の課題、信頼性向上のポイントや対応策などの抽出を行った。

5月セミナーで、プロジェクトの中間報告「電子文書の信頼性を確保するための考え方や留意点」を発表し、来期からは、政策提言プロジェクトのタスクフォースとして活動する。

#### (2) 文書情報流通基盤プロジェクト

電子文書情報の流通・活用における諸課題を解決するためのプロジェクトを組織し、活動を開始した。来年度から本格的に、技術や市場の動向把握等の活動を開始する。

#### (3) 新資格制度検討プロジェクト

電子文書社会に必要な人材育成の体系的な整備を考え、そのシラバスの見直しにも、着手した。

#### (4) 内部統制プロジェクト

今期発生した不祥事の抜本的な再発防止のため、運営協議会理事と顧問税理士、特別研究員、会員会社の内部統制コンサルタントによる緊急プロジェクトを立ち上げ、JIIMA の組織規模と実態に即した適切な内部統制の体制整備の取り組みを開始した。

スピードアップのため、限定WGメンバーによる毎週打合せを行って検討し、PJには原案を提案する方法で、11の内部規程類整備とIT統制の考え方を骨子とする報告書を成案した。5月30日の通常総会に、第三者である弁護士などの意見書を付けて、報告する。

### 2. 認証事業の充実

認証審査委員会を、学識経験者又は有識者を委員長とし、理事長と担当理事に各認証審査委員長を加えて構成する、認証審査事業の統括機関とする体制強化を行った。

認証委員会の下に、光ディスク製品認証審査委員会と、電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証審査委員会を位置づけ、公正な立場で認証審査の実務を推進する体制とした。

今期から開始したスキャナ保存ソフト認証事業は、期末までに8社の10ソフトを認証した他、3月には国税企画官や有識者によるセミナーも行き、制度の普及啓発を開始した。

## **普及啓発系委員会の活動報告**

### **1. 東京・大阪で「JIIMA セミナー2016」を開催**

5月26日東京大手町ファーストスクエアカンファレンス、6月10日大阪産業創造館で「加速する電子文書社会の文書情報マネジメント」と題するJIIMA主催セミナーを開催した。東京では、理事長による「ビジョンが描く明日の電子文書情報社会」の基調講演、平井卓也衆議院議員(自民党 IT 戦略特命委員長)による「我が国が進めるべきこれからの ICT 政策」と、牧野二郎弁護士(JIIMA 顧問弁護士)による「スマホ時代の情報処理を視野に入れて一時代の要請に応える体制整備の確立を」の特別公演など、協賛8社・1 団体のスポンサーセミナー等を併せ、3トラックで合計 17 セミナーを並行して開催し、379 名の出席者に普及啓発することができた。

大阪では理事長の基調講演と、専務理事による「新たに追加される規制緩和—スマホ等による税務書類記録の要件」の特別講演、及び協賛 2 社のスポンサーセミナーを実施し、79 名の出席者に普及啓発することができた。

### **2. 「eドキュメント JAPAN 2016」開催**

#### **(1) eドキュメント JAPAN 2016 ショウ**

10月19日～21日の3日間、東京ビッグサイトにて、日経BP社主催の IT-pro.と共同開催した。メインテーマは「加速する電子文書社会の文書情報マネジメント」とし、15 社の企業・団体が出展し、15,178 名の来場者により盛況を博した。特に規制緩和された税務書類のスキャナ保存に対応した文書管理ソフトや会計ソフトが展示され、関心を集めた。

来場者の満足度調査の結果では 87%が来年も来場したいと回答している。

#### **(2) eドキュメント JAPAN 2016 フォーラム**

またフォーラムについては、理事長による「日本の文書情報管理の実態と今後の方向」と題するプロローグ講演に引続き、日本テレワーク協会の宇治則孝会長から「ワークスタイル変革を促進するペーパーレスとテレワークの意義と最新事情」の基調講演が行われた。以降は、ワークスタイル変革の実施事例についてユニカミノルタの新野和幸取締役、マイナンバーカードの公的個人認証について総務省の小笠原陽一情報通信政策課長、テレワークの実施事例について明豊ファシルティワークスの坂田明社長、電帳法スキャナ保存の新制度について東京国税局の田中敦史情報技術専門官等の7の特別講演が行われた。その他、ベストプラクティス賞受賞記念講演、14 のスポンサーセミナー、8 のナレッジセミナー等を含めて、合計 31 セッションのセミナーを開催し、累計 1,938 名の出席者に普及啓発することができた。

### **3. 電帳法の要件を満たすスキャナ保存ソフト 紹介 特別セミナーを実施**

(1)12 月に国税庁より周知依頼を受けた、電帳法の要件を満たさない会計ソフト使用の注意喚起と、電帳法スキャナ保存認証ソフトの普及啓発のため、3月2日国際ファッションセンターで特別セミナーを開催した。

国税庁の山下和博課税企画官による「電帳法の要件について」特別講演と、JIIMA 太田

理事による「ソフト認証制度の紹介」、甲斐荘法務委員長による「スキャナ保存要点」の講演、及び4認定ソフトメーカーからの内容紹介を併せて開催した。社会の関心は極めて高く、申込み受付開始から24時間で満席となり、111名に普及啓発することができた。また講演内容はJIIMAホームページでも公開している。

- (2)主に会員を対象として、3月22日に「2016年度文書情報マネジメントの国内実態調査報告会」をJIIMA会議室で開催した。このセミナーでは、平成28年度経産省委託事業による調査報告に加えて、JIIMAが国際提案している統合文書管理規格ISO19475の必要性についても、調査責任者から直接報告を行った。

#### 4. 国内唯一の文書情報専門誌『月刊IM』電子版 発行

公益法人への移行を機に、広く社会へ文書情報マネジメントを普及啓発するため、機関誌「月刊IM」を全頁カラーの電子出版とし、会員以外の一般社会人にも簡単なIDとPW登録によって無償閲覧できる他、読者要望に応じて記事のPDFダウンロードとプリント機能も追加している。

コンテンツには、関心の高い税務書類スキャナ保存関係で事例も含めて10件、その他民間事例8件、海外企業事例4件、図書・公文書事例で5件、合計27件の事例中心記事を掲載することができた。各地の公文書館を訪問し自治体での公文書管理を紹介する企画も10回連載した。また技術解説では統合文書管理の国際規格提案を6回、スキャナ関連で6件、電子署名関連で4件、デジタルアーカイブ3件の論文を掲載している。

なお機関誌発行のために支援頂いている広告主数は、概ね維持することができた。

### 人材育成系委員会の活動報告

#### 1. 「文書情報管理士」人材の育成

文書情報管理士検定試験は、本年度から全面的にCBT(コンピュータ試験)に切り換えを図り、全国190ヶ所で、前期は7月20日～8月31日まで、後期は12月20日～2月10日までの希望日時に受験し、合否判定は即日行う仕組みで、2回実施した。

その結果、上級189名、1級233名、2級566名、計988名の受験申込があった。年度合計の合格率は上級54%、1級67%、2級79%であった。

なおメイン教科書「文書情報マネジメントの基礎と応用」改訂は、プロジェクトマネジメントを織り込んだ完全新版として、半年遅れで出版し、29年度・後期検定から使用する。

#### 2. 「文書情報マネージャー」認定セミナー

「文書情報マネージャー」認定事業については、2日間の認定セミナーを7月・11月・2月に実施し、合計で88名の文書情報マネージャーを認定、累計では557名となった。

\*「文書情報マネージャー」

我が国の組織では、経営における情報の重要性を認識し、どのように情報や記録を残し活用するかといった経営管理の視点から文書や記録を取り扱い、管理できる人材が必要とされている。

このためJIIMAでは、経営の視点から求められる文書管理の専門性を担った人材を、2日間の集中セミナーで育成し、これを「文書情報マネージャー」として認定する事業を推進している。

いずれの参加者からも「2日間のワークショップを含む密度の高い研修で有意義であった」と好評で、特に牧野二郎弁護士による講義内容の評価が高かった。

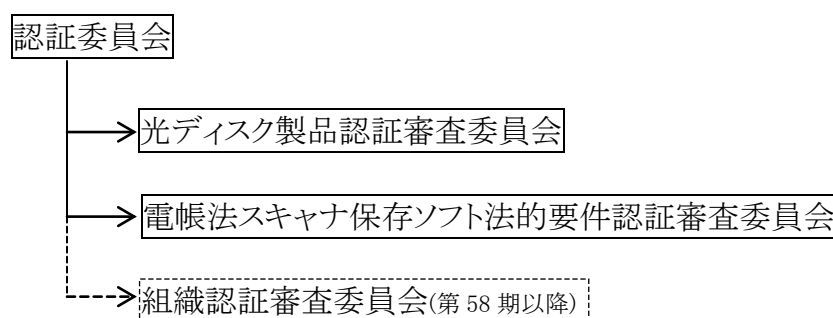
## 製品認証系委員会の活動報告

### 1. 認証委員会(第 56 期より新設)

第 56 期から JIIMA 認証審査事業の最高機関としての認証委員会を設置し、その下に具体的な製品・ソフト・組織の認証審査を実施する委員会を設ける体制とした。

認証委員会は学識経験者又は有識者を委員長とし、理事長(代表理事)と認証審査担当理事の 3 名に、製品・ソフト・組織審査委員長を加えて構成することとし、定期的に各審査委員会の審査内容を検査し、必要により是正措置を指示することが出来る権限と、各審査委員会で対応できない問題が生じた場合には対策を理事会に提案する義務をもつ。

スタートした今期の認証委員長は牧野二郎氏(JIIMA 顧問弁護士)に委嘱し、アドバイザーとして袖山喜久造税理士(JIIMA 税務アドバイザー)にも、参加をお願いした。



### 2. 光ディスク製品認証審査委員会

学識経験者又は有識者を委員長とし、長期保存用光ディスクシステム(記録媒体と記録装置の組合せ)の機能品質を、規程に従って審査し認証する委員会。

今期の委員長は、入江満氏(大阪産業大学教授)に委嘱したが、新規の認証申請はなく、BD-R で 1 媒体 + 1 記録装置、DVD-R で 4 媒体と 2 記録装置の組合せ認定を継続している。

### 3. 電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証審査委員会(第 56 期より新設)

学識経験者又は有識者を委員長とし、電子帳簿保存法第 4 条第 3 項国税関係書類のスキャナ保存要件に定められた機能を有するソフトを、規程に従って審査し認証する委員会。

今期立ち上げメンバーとして委員長には慶応大学の手塚悟教授に、委員には法政大学の石島隆教授、佐久間裕幸公認会計士、木村道弘 JIIMA 特別研究員(元 JIPDEC 主席研究員)に委嘱した。

初年度から多くの認証申請があり、年度末時点で 8 メーカーの 10 ソフトを認証し公表した。

### 4. 組織認証審査委員会(第 58 期以降に具体化予定)

「JIIMA ビジョン 2016」で計画している、ISO19475 統合文書情報マネジメントに準ずる組織を認証する委員会。第 58 期以降に具体化を検討する。

## ナレッジ系委員会の活動報告

### 1. ECM(統合文書情報マネジメント)委員会

10月「eドキュメントJAPAN」でECMサミットを開催し、メンバー各社による事例やECM最新動向に関するカンファレンスを開催した。

3月に米国オーランドで開催された「AIIMカンファレンス 2017」に石井委員長を派遣した。米国はECM普及が一巡し、クラウドやSNS環境でのポストECMを模索しているが、方向性は見えてきており、機関誌を通じて報告する予定。

### 2. アーカイブ委員会

アーカイブに対する問題意識の高まりに対応し、マイクロメディア、光メディア、磁気テープのアーカイブ主要3記録媒体を束ねる委員会として、各WG委員長・副委員長メンバーによる上部委員会を設定した。

#### (1)マイクロメディア ワーキンググループWG

ISO11506「電子データのアーカイビング COM/COLD」がJIS Z6018として国内規格化出来たので、今期から新設の「BPO委員会」に合流して普及活動を行った。

#### (2)光メディア ワーキンググループ

長期保存用光ディスクの知名度向上のため、国立近代美術館フィルムセンターでの集中セミナーを実施し、学術研究記録や図書館情報分野へ普及啓発を行った。

#### (3)磁気テープワーキンググループ

LTOなど最新の磁気テープが大容量アーカイブ用として再認識されており、本年度は標準化委委員会の下部組織の位置づけで、「磁気テープによるデジタルデータの長期保存」JIS原案作成をサポートした。来年度に正式なJISとして制定される見込みである。

### 3. 標準化委員会

#### (1)ISO19475「統合文書管理の国際標準化\*」の戦略的事業の推進

経産省から平成28年度国際標準化の戦略的事業としての承認を受け、ISO/TC171プロジェクトとしてDIS(最終原案)を完成させた。本年中にISO19475として成立の予定。

また市場調査については、欧州・米国に続いて、本年度は日本の実態調査を実施した。従業員1000名以上の組織を対象に業界に偏りのないように抽出し、190社から電話調査を行い、さらに35社を訪問調査を行った。その結果は、統合文書管理規格ISO19475の必要性が明確に認識されるものとなった。本調査に併せて、新国際規格ISO19475の使い方を適用ガイダンスとして、完成させた。

\*ISO19475「統合文書管理の国際標準化」

文書の作成から廃棄まで通じて、真正性を維持しながら管理するために、文書の管理者がなすべき必要最小限の要件を規定する国際標準。JIMA提案によるISO/TC171プロジェクト。

- (2)慶応大学の金子教授を委員長とする WG を編成し、「磁気テープによるデジタルデータの長期保存」の JIS 原案作成を作成した。来年度に正式な JIS として制定される見込みである。
- (3)検定試験教科書「JIIMA 標準化ガイドブック 2017 年版」の編集にも取り組み、完成させた。2017 年夏試験から、教科書として使用される予定。

#### 4. 法務委員会

平成27年度と平成28年度の2年連続して行われた国税関係書類のスキャナ保存規制緩和について、その正しい要件の普及啓発に努めた。

- (1)4月に平成27年度改正に準拠した国税庁の趣旨説明とQ&Aを全文掲載した「e-文書法 電子化早わかり」を刊行した。
- (2)10月には、平成28年度改正で決定したスマホ等による領収書等の記録要件の解説を加えた「平成27年度改正・平成28年度改正準拠 税務関係書類の電子化保存運用ガイドライン第4版」の頒布を開始した。またeドキュメント JAPAN 2016 フォーラム」では、東京国税局の田中敦史情報技術専門官による新制度の特別講演を実施し、普及啓発に努めた。
- (3)今回の規制緩和に準じた電子取引リールを正しく普及するため「電子帳簿保存法第10条解説 電子取引データの保存の考え方」改訂第2版を作成し、ホームページで公開した。
- (4)会計検査院からの要請で、受領書類の電子化仕様について技術支援協力を行った。
- (5)その他、企業の負担軽減に結びつく方向になるよう、国税庁と新しいスキャナ保存関係の取扱通達やQ&Aについて協議を重ね、概ね要望通りに実現することができた。

#### 5. 新市場開拓委員会

##### (1)建築ワーキンググループ

継続課題である建築確認申請の電子化普及のため、JIIMA「設計図書の電子記録と長期保存ガイドライン」を策定、国交省建築指導課のアドバイスを得て、建築設計関係の諸団体との「共同検討会」設置内定を取り付けた。

##### (2)医療ワーキンググループ

医療機関でニーズの高いスキャニング業務に特化した平易な解説書として前期「電子化プロセス」解説書に続く、「スキャナ保存」の具体的な解説書や運用規程案を作成中。

#### 6. BPO 委員会(旧 DMC)委員会

文書情報の保管事業者を中心とした DMC 委員会を発展的に解消し、今期から新たに BPO 委員会として、新たに受託サービス事業者や新規会員から委員を募ってスタートした。今期は、JIIMA 会員の関心が高く、ビジネスチャンスになり得る BPO 領域のテーマを議論しつつ、新規会員の可能性のある企業を BPO 委員会のオブザーバーに呼び込んで、会員間の水平や垂直のアライアンスの可能性を探っている。



## 7. 文書情報管理委員会

平成27年度税制改正を受けた電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証制度をスタートさせるため、要件確認のチェックリスト作成や、ソフト認定審査に関する規程類の整備を行った。また平成 28 年度改正の要件にも、期中追加対応を行い、「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証審査委員会」での審査業務開始に繋げることができた。

## 8. 電子契約委員会

企業間で交換される電子契約の本格的な普及促進のため、「電子契約活用ガイド」の普及啓発に努めた。また委員会内で、リモート署名技術による職務印相当の電子署名ルール等の情報共有を行った。

## その他

### 1. 金銭不正流失について

- (1)平成 28 年 4 月に第 55 期(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)理事会提出前の決算書類の事前点検で、勘定科目間の不整合が発見され、経理担当職員(懲戒解雇)による協会資金の不正流失が判明した。直ちに損害賠償訴訟を行い、流失金全額の分割返済と自宅不動産の抵当権設定で和解し、現在予定通り返済が行われている。なお流失金の回収が不能となった場合の措置についても、9 月臨時総会で第 56 期の決算から、会費収入の内毎期 2 百万円を固定資産勘定の「特別費用準備金」に積立計上することが決議され、元職員が死亡する等で不動産担保処分後に未収金残高が残った場合には、特別費用準備金を取り崩して公益目的事業財産が毀損することが無いよう、措置している。
- (2)経理監査体制の再構築については、5 月から①現金出納を 2 名で分掌し入出金を日々相互確認する、②記帳仕訳・決算業務を顧問税理士に委託する緊急対策を実施した。また 9 月の臨時総会で公認会計士を監事として選任した他、「経理規程」の改訂と「監事監査規程」、「リスク管理規程」も新たに制定し、実施している。
- (3)並行して顧問弁護士・顧問税理士等による検証委員会を設置し、速やかに客観的な事実関係の調査とそれに基づく役員責任について理事会への答申を求め、8 月の理事会で理事長、専務理事、監事に対する処分を決議し、実施した。
- (4)続いて第三者である外部有識者(弁護士と税理士)に対して、検証委員会の結論と役員処分の妥当性について客観的なセカンドオピニオンを求めた結果、「理事会が行った役員処分は、特段に不合理な内容ではない」との見解を得た。
- (5)以上を、内閣府公益認定等委員会に報告した結果、12 月に「JIIMA からの報告徴集の結果を『了』とする通知を受け、速やかに抜本的な対応策としての内部統制制度の構築検討に入った。
- (6)なお平成 29 年 2 月に内閣府公益認定等委員会事務局による、公益法人移行 3 年目の立入り定期検査を受け、口頭による助言指導は受けたのみで終了している。

## **2. 内部統制に関わる体制整備**

9月に開催した臨時総会で、監事体制強化と同時に、内部統制整備のためのプロジェクトの発足が決定し、後半期に25回WGを開催し集中的な活動を行った。小規模な公益法人にとって必要不可欠で、実現可能な項目から優先順位を付けて、検討を行った結果、6本の内部規程の新設・改訂と、3本の事務局内規を新設した。

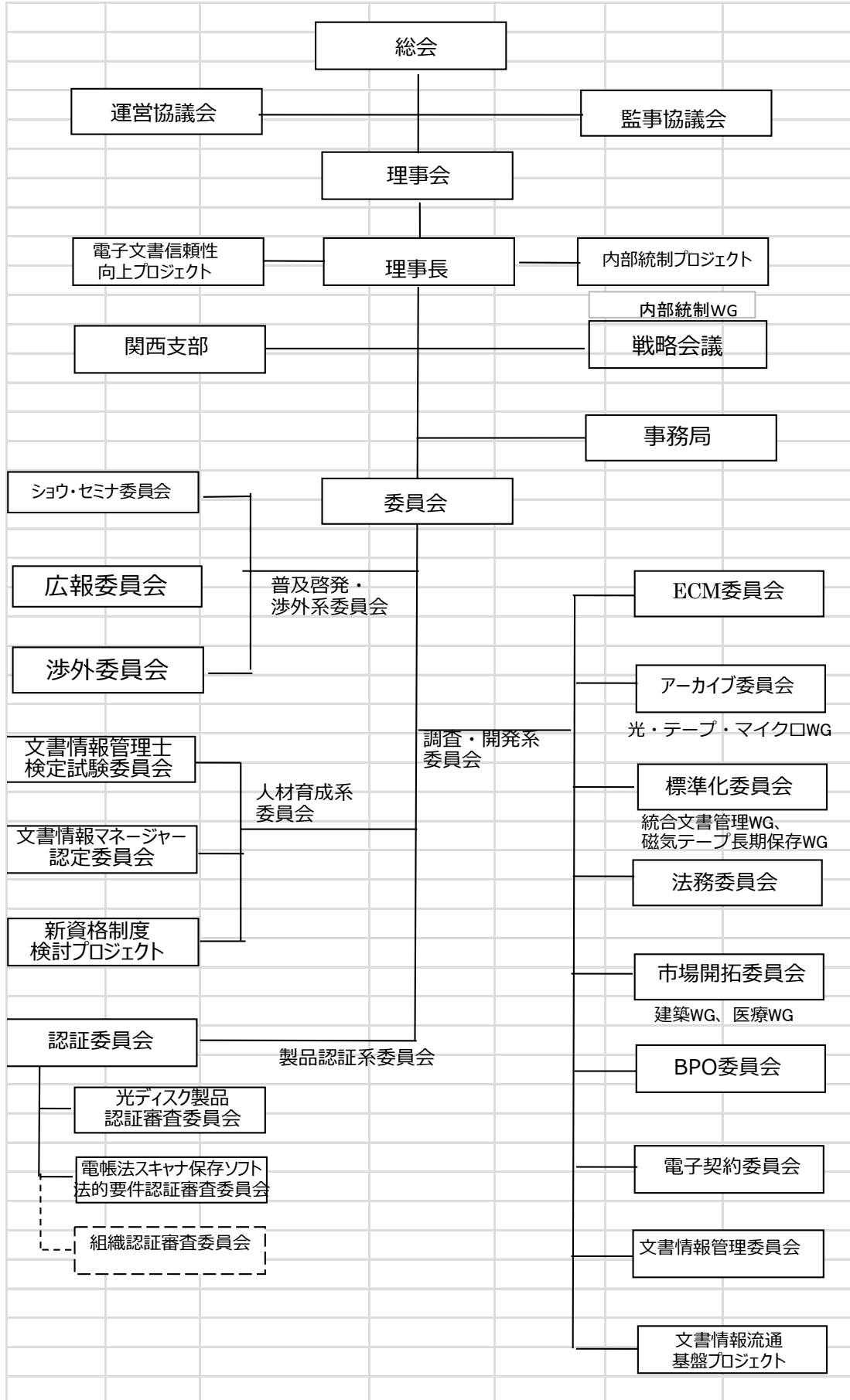
またIT統制に係る課題と今後の取り組み方向についても成案した。

## **3. 公益法人JIIMAへの寄附を頂いた件**

JIIMAの公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内している。

本年度末に、ABBYY ジャパン株式会社と日鉄日立システムエンジニアリング株式会社からご寄附の申込を受け、来期(第57期)早々に拝受する。

JIIMA 第 56 期 組織



## 事業運営について報告

### 1. 会員の状況(平成 29 年 3 月 15 日理事会時点)

- |           |       |         |                      |
|-----------|-------|---------|----------------------|
| (1) 期末会員数 | 名誉会員  | 2(±0)   |                      |
|           | 特別会員  | 10(+1)  |                      |
|           | 一般会員* | 12(+3)  |                      |
|           | 維持会員* | 165(±0) |                      |
|           | 合計    | 188(±0) | *総会で議決権を持つ正会員は 177 名 |
- (2) 維持会員 165 会員の業種別内訳  
製造系;20 社、販売・輸入系;16 社、 イメージ入力・処理系;76 社、  
情報保管・BPO 系;15 社、 ソリューション・ソフト開発系;34 社、 コンサル系;4 社
- (3) 第 56 期会員の入会・退会  
一般会員の入会は 4 社、退会は 1 社。維持会員の入会は 13 社、退会は 13 社。

### 2. 第 55 回通常総会の報告

開催日時	平成 28 年 5 月 26 日(木)16 時 30 分～18 時 15 分		
場 所	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアカンファレンス Room A		
正会員総数	一般会員 11 会員	維持会員 167 会員	合計 178 会員
出席正会員	総会出席 43 会員	委任状提出 85 会員	合計 128 会員
議 案	第 1 号議案	第 55 期事業報告に関する件	
	第 2 号議案	JIIMA ビジョン 2016 提案の件	
	第 3 号議案	第 56 期事業計画及び収支予算に関する件	
	第 4 号議案	嘱託元職員による不祥事の件	

以上の全議案が、可決承認された。

- 表 彰
- (1)JIIMA 特別貢献賞  
○小長谷 武敏氏 セミナー委員長として協会の基盤強化に顕著な貢献。  
なお同氏は特別会員にも推挙された。
- (2)委員会特別功労者表彰  
○遠藤 治氏 文書情報管理士検定試験委員長、CBT 移行を実現。  
○久田 雅人氏 「いのちとくらしを守るインフラ充実」政策提言プロジェクトのコアメンバーとして自治体導入を推進した功績。  
○甲斐荘 博司氏 e-文書推進特別 PJ WG-1(国税対応)コアメンバー  
○平山 義一氏 e-文書推進特別 PJ WG-1(国税対応)コアメンバー  
○古木 隆義氏 e-文書推進特別 PJ WG-1(国税対応)コアメンバー  
○益田 康夫氏 e-文書推進特別 PJ WG-1(国税対応)コアメンバー
- (3)20 年会員顕彰  
○株式会社マイクロテック 原田充治代表取締役

### 3.第56期臨時総会の報告

開催日時	平成 28 年 9 月 28 日(水)16 時 00 分～18 時 00 分		
場 所	東京都墨田区横網 1 丁目6番 1 号 国際ファッションセンター 111 会議室		
正会員総数	一般会員 11 会員	維持会員 166 会員	合計 177 会員
出席正会員	総会出席	35 会員	
	委任状提出	102 会員	
	合 計	137 会員	
議 案	第 1 号議案 嘱託元職員による不祥事と信頼回復措置の報告 第2号議案 第 55 期決算報告、監査報告 第 3 号議案 第 50 期～第 54 期の修正決算報告、監査報告 第 4 号議案 理事の補欠選任と監事の追加選任 第 5 号議案 定款変更について		

以上の全議案が、可決承認された。

### 4.JIIMA ベストプラクティス賞

2007 年(平成 19 年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰している。  
本年度の第 10 回ベストプラクティス賞は、審査委員会の審議投票の結果、以下の 2 団体へ 10 月 19 日 e-ドキュメント JAPAN2017 フォーラム会場で、理事長より表彰した。

- パナソニックファイナンシャル&アカウンティングプロパートナーズ株式会社  
「証憑スキャナ保存による経理業務のワークスタイル革新—9 千万枚電子化」
  
- 東京都世田谷区 「現場力で運用書式を電子台帳化し、業務改革を行った事例」

## 5. 理事会・委員会・プロジェクト 構成員

### [意思決定機関]

#### (1)理事会

12 回開催

JIIMA事業運営の意思決定機関として 10 回、電子的に 2 回、開催した。

理事長	高橋 通彦*	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
専務理事	長濱 和彰*	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
理事	栃木 眞司	(株)ムサシ
理事	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
理事	河村 武敏	(株)アピックス
理事	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
理事	岡本 光博	コニカミノルタ ジャパン(株)
理事	石田 敏	(株)PFU
理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
理事	中村 壽孝	(株)ジムコ
理事	野村 貴彦	(株)日本リサーチセンター
理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
監事	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ
監事	大野 貴史	公認会計士・税理士

\*常勤役員

\*平成 28 年 5 月 31 日に田中 毅氏が、理事を辞任。

\*平成 28 年 9 月 28 日臨時総会で、下嶋秀樹氏の理事就任を決議。

\*平成 28 年 9 月 28 日臨時総会で、大野貴史氏の監事就任を決議。

\*平成 28 年 9 月 30 日に望月明彦氏が、理事を退任。

\*平成 29 年 1 月 15 日に清水栄一氏が、理事を退任。

#### (2)運営協議会

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会議案や人事案件等の事前審議を行った。

理事長	高橋 通彦	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
専務理事	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
理事	栃木 眞司	(株)ムサシ
理事	河村 武敏	(株)アピックス
理事	石田 敏	(株)PFU

#### (3)顧問弁護士・顧問税理士・税務アドバイザー

顧問弁護士	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所
顧問税理士	平田 久美子	平田久美子税理士事務所
税務アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ総合税理士事務所

[新規プロジェクト]

(4)電子文書信頼性向上プロジェクト

8 回開催

座長	宮内 宏	弁護士 宮内・水町IT法律事務所
委員	甲斐荘博司	法務委員会委員長 (株)ジェイ・アイ・エム
委員	木村 道弘	標準化委員会委員長 特別研究員
委員	西貝 吉晃	日本大学 法学部 専任講師
委員	西山 晃	法務委員会委員 セコムトラストシステム(株)
委員	高橋 通彦	理事長
事務局	長濱 和彰	専務理事

(5)文書情報流通基盤プロジェクト

1 回開催

担当理事	勝丸 泰志	副理事長 富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員長	木村 道弘	特別研究員
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	小原 洋	ABBYジャパン(株)
委員	菱田 暁	ABBYジャパン(株)
委員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
委員	小川 正勝	(株)日立ソリューションズ
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	高橋 通彦	理事長
事務局	長濱 和彰	専務理事

(6)内部統制プロジェクト

3 回開催

リーダー	高橋 通彦	理事長
サブリーダー	勝丸 泰志	副理事長 富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	廣岡 潤	理事 (株)ニチマイ
委員	栃木 眞司	理事 (株)ムサシ
委員	河村 武敏	理事 (株)アピックス
委員	石田 敏	理事 (株)PFU
委員	平田 久美子	顧問税理士 平田久美子税理士事務所
委員	松尾 多計志	コンサルタント 東京レコードマネージメント(株)
委員	木村 道弘	特別研究員 内部統制WGリーダー
オブザーバー	中尾 邦彦	顧問社会保険労務士
事務局	長濱 和彰	専務理事
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6-1)内部統制ワーキンググループ

25 回開催

リーダー	木村 道弘	特別研究員
委員	松尾 多計志	コンサルタント 東京レコードマネージメント(株)
委員	高橋 通彦	理事長
委員	長濱 和彰	専務理事
委員	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[普及啓発・渉外系委員会]

(7) ショウ・セミナー委員会

10 回開催

担当理事	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
委員長	平山 義一	コニカミノルタジャパン(株)
副委員長	土屋 智孝	ハツコーエレクトロニクス(株)
委員	川崎 勲	(株)PFU
委員	柴橋 貢	(株)PFU
委員	小島 俊一	富士ゼロックス(株)
委員	神戸 隆利	(株)ムサシ
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(8) 広報委員会

12 回開催

理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	禰(いなづか) 弘樹	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	菊池 幸	コニカミノルタジャパン(株)
委員	山路 真一郎	山路工業(株)
委員	田中 寿麗	富士ゼロックス(株)
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9) 渉外委員会

5 回開催

担当理事	栃木 眞司	株式会社ムサシ
委員	清水 秋男	株式会社ジェイ・アイ・エム
委員	鈴木 憲彦	株式会社ニチマイ
委員	長濱 和彰	専務理事
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材事育成系委員会]

(10) 文書情報管理士検定試験委員会

10 回開催

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
副委員長	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
副委員長	峯尾 俊	富士フイルム(株)
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	中馬 秀行	(株)ブリッシュ
委員	浦 知洋	(株)PFU
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(11) 文書情報マネージャー認定委員会

12 回開催

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
副委員長	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ・サービス
委員	工藤 雪夫	富士ゼロックス(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会



## (12)新資格制度検討プロジェクト

2 回開催

リーダー	高橋 通彦	理事長
サブリーダー	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
委員	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
委員	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ
委員	峯尾 俊	富士フイルム(株)
委員	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

## [製品認証系委員会]

## (13)認証委員会

1 回開催

担当理事	勝丸 泰志	副理事長
委員長	牧野 二郎	顧問弁護士 牧野総合法律事務所
委員	入江 満	大阪産業大学教授
委員	手塚 悟	慶応大学教授
委員	高橋 通彦	理事長
アドバイザー	袖山 喜久造	税務アドバイザー SKJ総合税理士事務所
事務局	長濱 和彰	専務理事

## (14)電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証審査委員会 2 回開催

委員長	手塚 悟	慶応大学教授
委員	石島 隆	法政大学教授
委員	佐久間 裕幸	佐久間税務会計事務所
委員	木村 道弘	特別研究員 標準化委員長
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

## (15) 光ディスク認証審査委員会

委員長	入江 満	大阪産業大学教授
委員	中川 活二	日本大学教授
委員	久保 裕史	千葉工業大学教授
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	小倉 龍美	(株)インフォマージュ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[ナレッジ系委員会]

(16) ECM委員会

11 回開催

担当理事	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
委員長	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	小林 潔	(株)富士通/(株)富士通総研
委員	岡 英穂	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	半田 淳子	ハイランドソフトウェア(株)
委員	山本 修司	富士ゼロックス(株)
委員	三ツ谷 直晃	日本アイ・ビー・エム(株)
委員	深井 慎太郎	京セラドキュメントソリューションズ(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(17)アーカイブ委員会

担当理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
事務局	長濱 和彰	専務理事

(17-1)マイクロメディア ワーキンググループ (BPO 委員会に参加)

委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	安西 隆	(株)インフォマージュ
委員	細井 良仲	(株)金聖堂情報システム
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	森弘 英雄	システム・プランニング(株)
委員	池上 孝史	(株)ニチマイ
委員	吉川 武彦	東京ソフト(株)
委員	佐藤 義哉	(株)ムサシ
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
事務局	長濱 和彰	専務理事

(17-2)光メディア ワーキンググループ

9 回開催

委員長	竹島 秀治	三菱化学メディア(株)
副委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	小石 健二	パナソニック(株)
委員	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	宮長 貴旨	アルメディア(株)
委員	品川 隆志	ソニーストレージメディア・アンド・デバイス(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

## (17-3)磁気テープワーキンググループ (標準化委員会 JIS-WG に参加)

委員長	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	井上 悟	ソニー(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
委員	板垣 浩	日本アイ・ビー・エム(株)
委員	鶴田 和弘	日本アイ・ビー・エム(株)
事務局	長濱 和彰	専務理事

## (18)標準化委員会

1 回開催

担当理事	高橋 通彦	理事長
委員長	木村 道弘	特別研究員
副委員長	臼井 信昭	(株) PFU
副委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービス(株)
シニアアドバイザー	長谷川 英重	OMGアンバセダ
事務局	青木 延一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

## (18-1) ISO 統合文書管理標準化ワーキンググループ 11 回開催

委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービス(株)
委員	木村 道弘	特別研究員
委員	臼井 信昭	(株) PFU
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	岡田 桂輔	(株)リコー
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	上田 隆司	コニカミノルタ(株)
委員	伊藤 裕吾	コニカミノルタ(株)
委員	田中 邦麿	帝京平成大学名誉教授
委員	上田 祐輔	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
委員	大田 直俊	(株)スカイコム
委員	松下 明男	アンテナハウス(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	堀内 和彦	アルテック(株)
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	土井 正弘	シャープ(株)
委員	安達 靖	シャープ(株)
委員	高尾 嘉洋	ブラザー工業(株)
委員	名古屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
シニアアドバイザー	長谷川 英重	OMGアンバセダ
関係者	水之浦 啓介	(株)野村総合研究所
関係者	鴨志田 直史	経済産業省

## (18-2)磁気テープによるデジタル情報の長期保存方法 JIS 原案作成本委員会 3回開催

委員長	金子 晋丈	慶應義塾大学
副委員長	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	小川 君男	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	本田 伸彰	国立国会図書館 関西館
委員	藤田 直行	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
委員	吉岡 秀樹	日本放送協会
委員	清野 晶宏	(株)イマジカ
委員	山鹿 実	ソニー(株)
委員	板垣 浩	日本アイ・ビー・エム(株)
委員	吉野 晃	(株)日立情報通信エンジニアリング
委員	入来 信行	(一財)日本規格協会 規格開発ユニット
関係者	鴨志田 直史	経済産業省基準認証ユニット国際標準課
事務局	青木 延一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

## (18-3)磁気テープによるデジタル情報の長期保存方法 JIS 原案作成 分科会 9回開催

委員長	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
副委員長	金子 晋丈	慶應義塾大学
委員	小川 君男	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	木村 道弘	特別研究員
委員	本田 伸彰	国立国会図書館 関西館
委員	藤田 直行	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
委員	吉岡 秀樹	日本放送協会
委員	清野 晶宏	(株)イマジカ
委員	山鹿 実	ソニー(株)
委員	板垣 浩	日本アイ・ビー・エム(株)
委員	鶴田 和弘	日本アイ・ビー・エム(株)
委員	吉野 晃	(株)日立情報通信エンジニアリング
委員	須賀田 勉	(株)日立情報通信エンジニアリング
委員	入来 信行	(一財)日本規格協会 規格開発ユニット
事務局	青木 延一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

## (19)法務委員会

11 回開催

担当理事	石田 敏	(株)PFU
委員長	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
顧問弁護士	牧野 二郎	牧野二郎総合法律事務所弁護士法人
税務アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ総合税理士事務所
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイティブ(株)
委員	石井 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	佐藤 雅史	セコム(株)
委員	中田 秀明	アルファテックス(株)
委員	沖野 重幸	(株)PFU
委員	太田 貴之	アンテナハウス(株)
委員	永嶋 宏慶	(株)ムサシ
オブザーバー	古谷 明一	弁護士
事務局	長濱 和彰	専務理事
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

## (20)文書情報管理委員会

11 回開催

担当理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員長代行	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	高嶋 太郎	富士ゼロックス(株)
委員	小林 弘長	富士ゼロックス(株)
委員	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
委員	室井 泰幸	日本電気(株)
委員	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
委員	荘田 博明	コニカミノルタジャパン(株)
委員	中西 勝彦	一般会員
オブザーバー	藤田 喜徳	リコージャパン(株)

## (21) 市場開拓委員会

## (21-1) 建築ワーキンググループ

11 回開催

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタジャパン(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	個人会員
委員	西木戸 智康	(株)OKIデータ・インフォテック
委員	林 俊哉	(株)インフォマーヂュ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	元田 一文	(株)Unity
委員	茂呂 勝美	(株)OKIデータ・インフォテック
オブザーバー	伊藤 利枝	(株)竹中工務店
オブザーバー	早野 裕次郎	(株)山下設計
オブザーバー	繁戸 和幸	(株)安井建築設計事務所
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

## (21-2) 医療ワーキンググループ

11 回開催

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタジャパン(株)
委員長	星 讓	(株)メディカルプラネット
副委員長	上田 雅司	ナカシャクリエイティブ(株)
副委員長	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
委員	佐藤 肇	富士ゼロックス(株)
委員	赤石 学	富士ゼロックス(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイズ
委員	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
委員	樽美 康一	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
オブザーバー	川島 史子	(株)PLUSF
事務局	長濱 和彰	専務理事

## (22)BPO 委員会 10 回開催

担当理事/委員長	野村 貴彦	(株)日本リサーチセンター
副委員長	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	矢野 裕司	寺田倉庫(株)
委員	大久保 薫	(株)大久保
委員	伊藤 知己	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	榎 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
委員	菊地 正広	札幌三信倉庫(株)
委員	山城 千佳子	シモハナ物流(株)
委員	鶴 直人	トゥルージオ(株)
委員	飯田 房男	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	小泉 桂樹	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	櫻井 裕司	鈴与(株)
オブザーバー	大下 伸也	東洋紙業(株)
オブザーバー	氏家 豊	SBF Consulting
オブザーバー	原田 かおり	(株)アイネット
事務局	長濱 和彰	専務理事

## (23) 電子契約委員会

10 回開催

担当理事	中村 壽孝	(株)ジムコ
委員長	三松 俊裕	ソフトバンク コマース&サービス(株)
委員長補佐	谷 佳幸	ソフトバンク コマース&サービス(株)
委員	青山 成道	コニカミノルタ(株)
委員	栗原 貴之	コニカミノルタ(株)
委員	齋木 康二	新日鉄住金ソリューションズ(株)
委員	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	岡本 敦	サイバートラスト(株)
委員	渡辺 弘幸	サイバートラスト(株)
委員	稲葉 厚志	GMOグローバルサイン(株)
オブザーバー	大泰司 章	(一財)日本情報経済社会推進協会
オブザーバー	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
オブザーバー	石井 徹也	GMOクラウド(株)
オブザーバー	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

## 終わりに

第 56 期は、引続き経営環境厳しい中に加えて、資金の不正流失事故がありました。が、会員各位のご支援、また理事会・各委員会活動における役員・委員各位の献身的なご努力と、関係省庁・関係団体のご支援により、文書情報マネジメントの普及啓発のための公益活動を、遂行することができました。  
厚く 御礼申し上げます。

平成 29 年 5 月 10 日

理事長(代表理事) 高橋 通彦

専務理事(業務執行理事) 長濱 和彰